

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H29. 9. 27	H29. 10. 6	平成27基準年度 評価実務ガイドブック―家屋―	411	1															資産税部固定資産評価課
2	H29. 9. 26	H29. 10. 10	標準宅地番号14-003、14-011 鑑定評価書価格算定補足資料（平成24、27基準年度分）	12	1						1	1	1							世田谷都税事務所固定資産評価課
3	H29. 10. 13	H29. 10. 25	荒川区〇〇の航空写真（平成28年1月撮影分及び平成29年1月撮影分）	2	1															荒川都税事務所固定資産税課
4	H29. 10. 15	H29. 10. 27	平成29年2月に主税局八王子都税事務所長が〇〇参加のために支出した費用のすべての支出命令					1												八王子都税事務所総務課
5	H29. 10. 15	H29. 10. 27	(1)八王子都税事務所長による平成29年2月の〇〇参加の報告書 (2)八王子都税事務所長が平成29年2月の〇〇に参加することを決定した書類 (3)八王子都税事務所長が平成29年2月の〇〇の参加目的がわかる書類					1												八王子都税事務所総務課
6	H29. 10. 15	H29. 10. 27	八王子都税事務所長の平成29年2月の〇〇に参加した時の行動がわかる書類					1												八王子都税事務所総務課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。